

つまり「抗日」は共産党の勢力拡大の「手段」であるということです。

また、日本と国民党政権との武力紛争ですが、実質的には満州国の成立で終わっていますし、また一九三三年五月三一日に、塘沽停戦協定²⁶が結ばれ、正式に武力紛争は解決しています。その後盧溝橋事件に至るまで大きな武力紛争は起こっていません。それどころか、協定成立直後には北京—奉天間の直通列車が運行再開し、翌三四四年には郵便協定が成立し、郵便、電信、電話が正常化し、三五年には満州と中国本土との国境に税関が設置され、正規の国際貿易が再開されました。また、三五年には相互友好関係改善の証として、両国の公使館が大使館に格上げされました。これらのことから見ても、満州事変からずっと戦争が続いたかのような十五年戦争という言い方は、全く事実を無視したおかしな虚論であるというべきです。

〈本編〉

盧溝橋事件・上海事変（南京事件）

26

関東軍参謀副長岡村寧次少将と中華民国北平軍事委員会分会總參議熊斌中将との間で結ばれた停戦協定。中国軍が延慶…通州…芦台以西および以南の地区に撤退し、挑発行為を行わないなら、日本軍は長城の線に帰還することが主内容。

年表（日中戦争）

| | |
|---------------|-------------------------|
| 1911年10月10日～ | 辛亥革命 |
| 1922年 2月 6日 | 九国条約（ワシントン） |
| 1931年 9月 18日 | 満州事変 |
| 1932年 3月 1日 | 満州建国 |
| 9月 4日 | リットン報告書提出 |
| 1933年 3月 27日 | 日本国際連盟脱退（発効は1935年同月同日） |
| 5月 31日 | 塘沽停戦協定 |
| 1935年 6月 10日 | 梅津・何応欽協定 |
| 1936年 12月 12日 | 西安事件 |
| 1937年 7月 7日 | 盧溝橋事件 |
| 7月 11日 | 現地停戦協定 |
| 7月 29日 | 通州事件 |
| 8月 9日 | 大山中尉虐殺事件 |
| 8月 13日 | 上海事件 |
| 8月 15日 | 蒋介石総動員令發布 |
| 8月 21日 | 中ソ不可侵条約締結 |
| 10月 2日 | 日本軍第10軍杭州湾上陸→上海の中国軍総崩れ |
| 11月 5日 | 日本の和平提案→駐支ドイツ大使トラウトマン |
| 12月 1日 | 南京攻略命令 |
| 12月 13日 | 南京陥落→日本軍入城 |
| 12月 22日 | 日本の再和平条件→トラウトマン駐支ドイツ大使 |
| 1938年 1月 16日 | 「蒋介石政権を対手とせず」声明 |
| 11月 3日 | 第二次近衛声明（東亜新秩序建設に関する声明） |
| 12月 22日 | 第三次近衛声明（善隣友好・共同防共・経済提携） |
| 1940年 3月 30日 | 中華民国国民政府（南京）樹立 |
| 1943年11月5日、6日 | 大東亜会議（東京） |

上海事変こそが「日中戦争」の始まり

一般的には盧溝橋事件が日中戦争の始まりとされています。この事件が日中衝突の引き金の役割を果たしたことは間違いないかもしれません。しかし事件そのものは小さな紛争であり、本格的な戦争の始まりとはいえないものでした。従って、盧溝橋事件が上海に飛び火した、という表現も不正確です。

日本軍は、盧溝橋事件の後、停戦協定を破り続ける中国軍の不法行為を抑えるために内地三個師団、関東軍の一部を北支に派遣し、平津地区を制圧しましたが、進出の限界を保定においていました。更に進軍しようとはしていませんでした。しかも、八月五日に中国側に画期的とも言える内容の和平提案をすることにし、九日には最初の日支の会談が行われることになりました。ですから、八月十三日に起こった上海の中国軍の攻撃は、盧溝橋事件の延長のような形で飛び火したといった性格のものではありませんでした。これは蒋介石が日本との本格戦争を決断したことによる攻撃で、新たな大事件ということでした。

出先の部隊による武力行使ではなく、国家の方針に基づき全面的な武力攻撃を行うのが国際法上戦争とみなされるものです。宣戰布告があつたかどうかは決定的な要因ではありません。一九三七年八月十三日、上海において蒋介石政権の正規軍三万が総動員体制の方針のもと（全国総動員令は十五日に発せられました）、居留民保護のために駐屯していた日本海軍陸戦隊に対して本格的な一斉攻撃を開始しました。これこそが日中戦争の始まりと正式には考えるべきです。ライシャワーも「この上海

事変は戦争であり、これが第二次大戦の始まりである」と書いています。

では、この日中本格戦争はだれが引き起こしたのでしょうか？

一九三七年八月三一日付のニューヨーク・タイムズは次のように報じています。

「外国人は日本を支持」

上海における軍事衝突を回避する試みによりここで開催された様々な会議に参加した多くの外国政府の代表や外国の正式なオブザーバーたちは皆、以下の点に同意するだろう。日本は敵の挑発の下で最大限の忍耐を示した。日本軍は居留民の生命財産を多少危険にさらしても、増援部隊を上陸後の数日の間、兵営の中から一步も外に出さなかつたのである。

八月十三日以前に上海で開催された会議に参加したある外国使節はこう見ている。

「七月初めに北京近郊で始まつた紛争の責任が誰にあるのか、ということに関しては、意見が分かれるかもしれない。しかし、上海の戦闘状態に関する限り、証拠が示している事実は一つしかない。日本軍は上海では戦闘の繰り返しを望んでおらず、我慢と忍耐力を示し、事態の悪化を防ぐために出来る限りのことをした。だが日本軍は中国軍によつて文字通り衝突へと無理やり追い込まれてしまつたのである。中国軍は外国人の居住している地域と外国の権益を、この衝突の中に巻き込もうとする意図があるよう思えた。」(HALLETT ABEND 上海特派員)

ニューヨーク・タイムズは、当時全般的傾向としては日本に対して批判的で、中国に同情的な論調でした。そのニューヨーク・タイムズですら中国軍の一方的な攻撃によつて、上海の戦いが始まつたことを伝えているのです。

戦争を仕掛けたのは紛れもなく中国であった

ニューヨーク・タイムズの記事にある通り、戦争を一方的に仕掛けたのは明らかに中国側でした。上海の共同租界²⁷には日本人が三万人余り居住し、製造業、商業などに携わっていました。海軍陸戦隊二千二百が租界の居留民保護にあたつていきました。中国軍が停戦協定²⁸を破つて、租界の外側の非武装地帯に大量に潜入してきましたが察知されたので、急遽約二千の増援部隊を集めました。上記記事の中で「増援部隊を上陸後数日の間、兵営の中から一步も外に出さなかつた」とあるのは、この約二千の陸戦隊のことをさしています。

27 中国内の外国人居留地。行政自治権、治外法権を持つ。上海には、フランス租界、共同租界（英國、米国、日本などの）があつた。

28 1932年5月5日 第1次上海事件後に日本と中国の間で締結された。条約の実行を監視するために、両国に加えて米・英・仏・伊の3カ国から委員が加わった共同委員会が設置された。協定には、日中両軍の駐留地域が決められている。

八月九日

中国軍は自動車で巡察中の日本海軍陸戦隊の大山勇夫中尉と斎藤嶽藏一等水兵を慘殺しました。中国側は、攻撃されたので反撃したとして自軍の保安隊員の死体を持ちだしてきて強弁しましたが、弾痕から、中国側のものであることが明らかとなりました。このことは上海にいた諸外国の記者も確認しています。有名な図書「マオ」によれば、潜入其産党員であつた張治中^{（ちゅう）}南京上海防衛隊司令が、蒋介石に日本軍攻撃を決断させるために、仕組んだ事件であると書かれています。

租界を包囲する中国正規軍はドイツ軍事顧問団の訓練を受けた精銳部隊八八師を主体に三万を超えていましたが、十三日から攻撃を始め、十四日には航空機を含む一齊攻撃をかけてきました。この攻撃がどのように本格戦争へと展開していくのかについて改めて後述します。

いずれにしても、戦争を仕掛けたのは、明らかに中国側であり、日本は望まない戦争に引きずり込まれた^{（まわ）}というものが歴然たる史実です。条約に基づき駐屯している軍、および民間人に対する正規軍で一齊攻撃をかける、ということは国際法的にいえば、それが自国内のことであっても『侵略行為』です。従つて、中国領土内で起こったとしても日中戦争は中国の侵略戦争にほかならないのです。

盧溝橋事件も中国が仕掛けた

ニューヨーク・タイムズの記事では「七月初めに北京近郊で始まつた紛争の責任が誰にあるのか、ということに関しては意見が分かれるかもしれない」と書かれています。きっかけとなつた盧溝橋での衝突事件のことですが、当時は事実が未だ十分に伝わつていなかつたためにこのように書かれていますが、実はこれも明らかに中国側がしかけた紛争なのです。

そのことは発砲事件の四日後の七月十一日に中國第二九軍副軍長秦德純と日本軍北京特務機関長松井久太郎との間で締結された現地停戦協定に明確に書かれています。三項目からなる停戦協定は次の通りです。

一、第二九軍代表は日本軍に遺憾の意を表し、かつ責任者を処分し、将来責任をもつてかくの如き事件の惹起を防止することを声明す。

二、中国軍は豊台駐屯日本軍と接近し過ぎ、事件を惹起し易きをもつて、盧溝橋付近永定河東岸には軍を駐屯せしめず、保安隊をもつてその治安を維持す。

三、本事件は、所謂藍衣社^{（らんいしゃ）}、共産党その他抗日各種団体の指導に胚胎すること多きに鑑み、将来こ

29 「マオ」（コン・チアン・ジョン・ハリティ著、土屋京子訳、講談社、2005年）

「張治中は蒋介石の許可なしに上海の飛行場の外で事件を仕組んだ。張治中が配置しておいた中国軍部隊が日本海軍陸戦隊の中尉と一緒に兵を射殺したのである。さらに、一人の中国人死刑囚が中国軍の軍服を着せられ、飛行場の門外で射殺された。日本側が先に発砲したように見せかける工作である。日本側は事件を簡単に処理したい、という意向を示したが、張治中は攻撃許可を求めて蒋介石を攻め立てた。」上巻 p.342。
『日中戦争：戦争を望んだ中国・望まなかつた日本』（北村稔立命館大学教授、南京大公学卒業共著）（P.H.A.）（2008）参照（本書は英訳版が、Reluctant Combatant（University Press of America）として出版されている）。

31 蒋介石直属の情報工作、テロ組織。

れが対策をなし、かつ取り締まりを徹底す。

盧溝橋の一発はどつちが撃ったのかなどということが未だに言われていますが、当時新聞にも出ていたこの停戦協定を見れば歴然としています。協定ですから、一方だけの言い分ではありません。合意したものです。中国側に責任があることが明記されています。

この協定を日本の圧力で結ばせた、などという論は現実を無視した暴論です。二九軍は宋哲元率いる北支を支配する約十五万の軍です。対する日本の支那駐屯軍は、五千六百と極少数でした。圧倒的な力にものを言わせて理不尽な停戦協定を押し付けることなどとてもできません。その後、中国側はこれはなかつたと強弁しますが、協定文書が厳然と存在しています。

協定第三項目については、この具体化、すなわち細目協定つくりの作業がその後進められ、七月十九日には細目協定が成立しています。協定破りの行為がたびたび発生した中で、ここまで具体化の作業が行われた、というのが事実であり、協定の存在は否定のしようがありません。即ち、日本軍が仕掛けたのでなく、責任は全面的に中国側にあつたのです。

中国の攻撃には必然性があつた

そもそも日本が攻撃を行う理由は全くありませんでした。たつた五千六百の駐屯軍が十五万の二九軍に攻撃をかけるなどということが馬鹿げたことをするわけがありません。さらに言えば、日本軍の

国内、満州、朝鮮、中国に駐屯する全戦力がどのくらいだったかというと、およそ二五万でした。これに対して中国は約二一〇万です。内五〇万はドイツ軍事顧問団の指導で装備・訓練とも近代化を進めていました。さらに日本の最大の仮想敵国は当時ソ連でしたが、ソ連は一六〇万の大戦力を有し、内およそ四〇万が極東に配備されていました。このような状況の下で、日本が北支で戦端を開くなどという愚かなことを行うはずもなし、そのような理由も計画も皆無でした。

しかし、当時の中国では日本に対する主戦論が圧倒的に優勢で、農民を除く都市の住民は日本との戦争を熱望し、なんと勝利を確信していたのです。弱い中国に日本が侵入していくて戦争が拡大したというイメージはとんでもない見当外れです。当時の中国で発行されていた新聞各紙を見ればその様子は一目瞭然です。『日中戦争・戦争を望んだ中国、望まなかつた日本』(35ページ、注30参照)が、この状況を詳述しています。

当時の主戦派には、大別して三つのグループがありました。一つは過激な知識人・学生・都市市民です。二つ目は中国共産党であり、三つ目は地方軍閥です。共産党と軍閥は知識人などに主導された

32 義和団事件の後1901年に清國と日本・イギリス・アメリカ・フランスなど8カ国との間に結ばれた「北京議定書」により、居留民保護のために軍の駐屯が認められていた。

当時アメリカは1200、フランスは1800に対しても日本は5600であったが、日本人の北京周辺の居留民の数が3万3千と多かつたためである。居留民比でみると日本は6・1に対しても、アメリカは2・1、フランスは1・3で、日本の方が兵力比は遥かに低かった。

過激な世論を味方として、蒋介石政権に対する立場を有利にしようという狙いもあり、主戦論を唱えていました。

特に共産党は抗日を最大の政治的な武器として使っていました。一九三一年十一月に江西省の瑞金に成立した中華ソビエト共和国は翌一九三二年四月二六日、中央政府の名により日本に対し「宣戰布告」を発しているのです。(九月十八日には念入りにも「正式に」と称する宣戰布告通電を発しています)さらに一九三五年八月コミニテルンの「反ファシズム人民統一戦線」指令に従い抗日救国宣言を発しました。そして、一九三六年十二月に西安事件が起こりました。共産党討伐戦の督戦に出かけた蒋介石が、共産党的工作を受けた東北軍司令張学良によつて拘束され、共産党との共同抗日闘争実行を迫られた事件が起きました。国民党の共産党対決路線が転換し、抗日ムードは一層高まつてきました。

そして盧溝橋事件が起つた

いつどこで日本攻撃事件が起つてもおかしくない状況のもと、一九三七年七月七日に盧溝橋事件が起りました。

日本軍の支那駐屯軍第八中隊一三五名が、中国軍の二九軍に事前通告したうえで、盧溝橋城に近い河川敷で演習をしていました。次々貞の地図の通り盧溝橋城(宛平県城)と中国軍のトーチカのある土手を背にして、約四百メートル離れた所から演習を開始し、さらに四百メートル先で演習を終了しようとする直前の一〇時四〇分頃に数発の銃弾が撃ち込まれました。その後土手方向から十数発の発砲があり、翌朝三時二十五分にも三発、五時三〇分四回目の銃撃があつた後に初めて日本軍は反撃を開始しました。最初の銃撃から七時間後のことです。

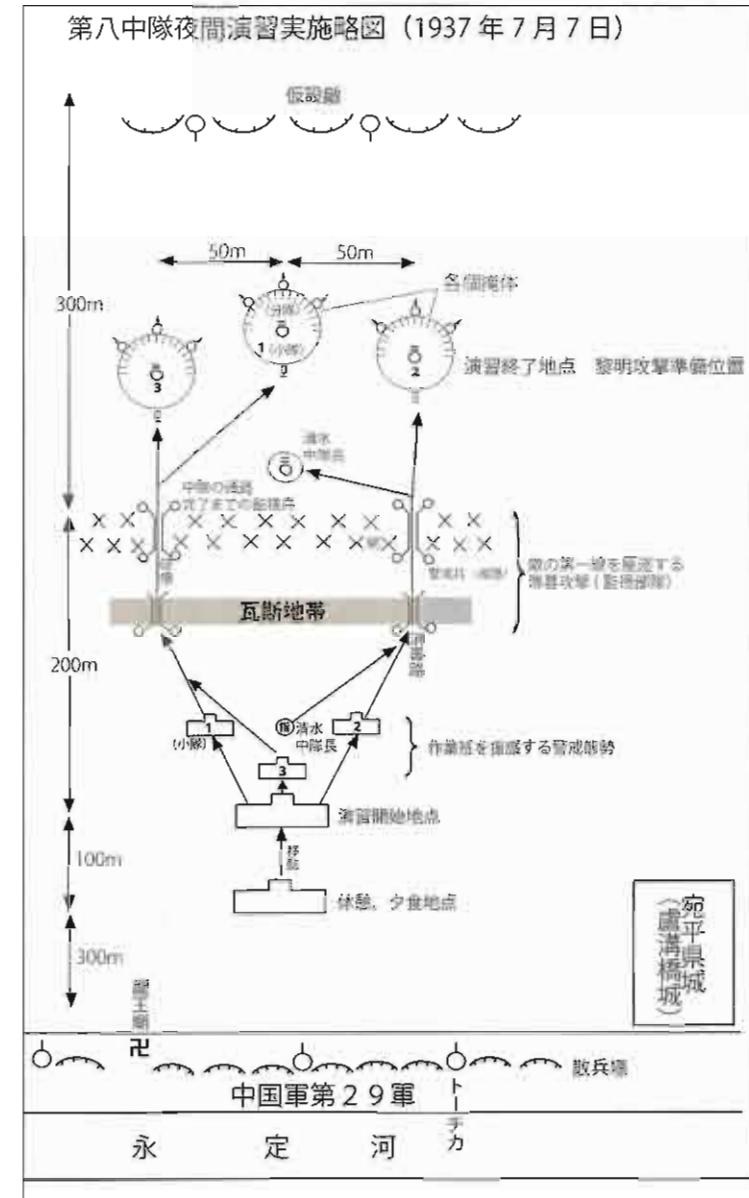
十一日の現地停戦協定で二九軍が全面的に責任を認めているのは、当然のことでした。

さらに前述したように、停戦協定第三項は「事件はいわゆる藍衣社、共産党、その他抗日系各種団体の指導に胚胎すること多きに鑑み、将来これが対策をなし、かつ取り締まりを徹底す」となつていて、二九軍首脳も、誰が実際に発砲したのか具体的にはつかんでいませんでしたが、共産党が怪しいという事を察知した文章になつています。

徹底抗日を叫び続けてきた共産党が衝突事件を起こそうとするのは、当然のことですが、その他に深刻な事情がありました。実は共産党は当時窮地に追い込まれていたのです。たしかに、西安事件により蒋介石は共産党攻撃を中止し、共産党との協力関係をつくることを約束しました。しかしその後、蒋介石は次々に厳しい条件を共産党に対して突きつけ、半年後の一九三七年六月頃には国共決裂の寸前となつていたのです。エドガー・スノー³³は述べています。

³³ 1936年12月、張學良・楊虎城に對し共産軍の根拠地綿攻撃警備のため、蒋介石は西安を訪れていたが、兩者の対立により、拉致監禁された事件。

³⁴ アメリカ人ジャーナリスト。1936年宋慶齡の紹介状により、共産党的本拠地延安に入り、毛沢東の信頼をえて取材ができるようになり、毛沢東を中心とした中国共産党を好意的に取り上げた記事、本を次々書いた。代表的なものは『中国の赤い星』(Red Star Over China)(ルーズベルトは愛読者だった)、『アジアの戦争』(The Battle for Asia)など。



「共産党の運命はふたたび蒋介石の意中にかかることとなり、……一九三七年六月には蒋介石は、再度紅軍の行く手を塞ごうとしていた。……共産党は今一度完全降伏に出るか、包圍殲滅^{せんめつ}を蒙るか、又は北方の砂漠に退却するかを選ぶ事態になつたかに見えた。」

この窮地打開のために共産党は謀略大作戦を決行したのでした。私でも考えそうな謀略です。要するに、自分は表には出さずに国民党軍と日本軍の衝突を引き起こすことです。そうすれば国民党の予先は日本に向かわざるを得ず、自らの窮地を脱することができます。共産党は、第二十九軍の中に副參謀長の張克侠を筆頭に參謀に四名、宣伝副處長、情報處長、大隊長他大量に黨員を潜り込ませていたことは、今では中国で出版されている書籍によつて明らかとなっています。³⁵ 潜り込ませていた共産党員に隊内で反日を煽らせ、それに紛れて発砲事件を起こすという陰謀です。これを七月七日夜一〇時四〇分に起こしたのです。

36 35 エドガー・スノー『中共雑記』未来社 p.10 - 11
王健英編『中共組織資料編』(紅旗出版社 1983)、何先生地主編『中華人民共和国叢書志』(中国社会出版社 1993)

共産党が仕掛けた動かぬ証拠 「七八通電」

共産党がこれを起こしたことは今や一〇〇%明らかな証拠があります。

発砲事件の翌日八日に、共産党は延安から中央委員会の名で長文の電報を蒋介石をはじめとする全
国の有力者、新聞社、国民政府関係、軍隊、団体などに発信しました。共産党の公式史で「七八通電」
として特筆されているものです。さらに同日に同種の電報を毛沢東ら軍事指導者七名の名前で蒋介石、
宋哲元等に送っています。

前述したように日本軍は、八日午前五時三〇分に初めて反撃を開始したのです。それまでは盧溝橋
城などで交渉していたのであり、相次ぐ発砲に対し、対抗する体制を整えつつありましたが、この
時までは全く反撃の発砲をしていないのです。

当時の通信事情からして八日に初めて発砲による反撃があつたのに、八日にこの情報を手に入れて、
経過を含む長文の呼び掛け文を公式電報として作成し、中央委員会の承認を得て、全国に発信するな
どという作業は絶対的に不可能です。唯一可能なのは、事前に準備していて、筋書きを作り、そのと
おりに事が運んだことを確認して、正式文に仕上げた場合です。

実は、実際に準備していたのです。その証拠が存在しています。

支那派遣軍情報部北平（北京）支部長、秋富重次郎大佐は「事件直後の深夜、天津の特殊情報班の
通信手が、北京大学構内と思われる通信所から延安の中共軍司令部の通信所に緊急無線で呼び出しが
行われているのを傍受した。「成功了」（成功した）と3回連続反復送信していた。」（産経新聞平成六
年九月八日夕刊）とのべています。

その時は、これが何を意味するのか分からなかつたそうですが、その後明らかになります。盧溝橋
での謀略の成功を延安に報告する電報だつたのです。早速延安では電文つくりが行われ、八日の朝、
日本軍が反撃を開始したのを確認してこの長文の電報を各地に大量に発信したのです。盧溝橋の銃撃
事件を引き起こした犯人は中国共産党にほかなりません。盧溝橋事件偶発説などというのは、共産党
が全く愚かで、あの状況下でこの程度の謀略もやらなかつたと言つているようなものです。共産党に
かえつて失礼です。

エドガー・スノーは、六月の共産党的大苦境は、日本軍が引き起こした盧溝橋事件によつて救われ
た、と次のように述べています。

「いまやまた、共産党に再度の幸運が訪れ、極めて広く豊かな機会を開いてくれた。翌月日本の中
國一斉侵攻という、〈天祐〉が起こり、彼ら（共産党・筆者注）を不安定な位置から救い出したので
ある。こうなれば蒋としても、再び完全剿滅作戦に出る計画を放棄するほかなかつた。」

スノーは共産党がしかけた謀略だと知っていたはずなのに、日本軍一斉侵攻という〈天祐〉とはよ

く言つたものです。すでに述べましたように、事件を起こしたのは中国側であり、共産党です。何よりも、五千六百の兵力しかない日本軍が「一斉侵攻」などできるはずもないし、事実そんなことは行つていません。これほどのウソを、ことが知られていないのをいいことにしてさももつともらしく書くスノーという男。このスノーの『中国の赤い星』をルーズベルトは愛読し、一九四二年にはスノーを非公式な情報提供者に任命したといいます。こんないわばガセ情報を基にルーズベルトは対日戦争をやつたのだからたまつたものではない、と言いたくなります。

十一日に結ばれた停戦協定ですが、中国側はあるいは中国軍自体により、あるいは不明者により再三にわたり協定破りを行いました。さらに郎坊事件³⁸、広安門事件³⁹といった大規模な中国軍による停戦違反攻撃が起きるにいたつたのです。事件以来一貫して不拡大方針を取つてきた日本政府ですが、七月二七日、遂に内地三個師団派遣を決定し、二八日、二九軍に開戦通告を発したのです。

盧溝橋事件の徹底拡大を図った共産党

日本軍が一斉侵攻を行つた事実などないのですが、共産党はそれを望んでいたとすることをスノーの文章は図らずも暴露していると言えましょう。蒋介石が剿滅作戦を放棄せざるをえなくなつたことを喜んでいますが、さらに進んで日本軍と戦わせることが彼らの本当のねらいでした。盧溝橋事件後にに出されたコミニンテルン指令⁴⁰は一項、二項で次のように言つています。

- 1 あくまで局地解決を避け、日中全面衝突に導かなければならない。
- 2 右目的貫徹のためあらゆる手段を利用すべく、局地解決や日本への譲歩によつて中国の解放を裏切る要人は抹殺してもよい。

共産党の苦境打開という直接的な狙いの他に、盧溝橋事件の真の狙いは日中全面衝突を起こすところにあつたことが、これではつきりと理解できるわけです。共産党は抗日を叫んではいましたが、自

38 廊坊付近で切断された軍用電線の修理を29軍に通知したうえで行い始めたところ攻撃を受け、14名の死傷者を出した事件。

39 29軍との了解のもと日本軍部隊が北平城内の兵営に入ろうとしたところ、3分の2が通過した途端城門が閉められ攻撃を受けた。死傷19名を数えた。

40 コミニンテルン指令（1937年7月）（興亞院政務部「コミニンテルンに関する基本資料」）

①あくまで局地解決を避け、日中全面衝突に導かねばならない。

②右目的貫徹のためあらゆる手段を利用すべく、局地解決や日本への譲歩によつて中国

の解放を裏切る要人は抹殺してもよい。

③下層民衆階級に工作し、彼らに行動を起させ、国民政府をして戦争開始のやむなきに立ち至らせねばならない。

④党は対日ボイコットを全中國に拡大し、日本を援助する第3国に対してもボイコットを以つて威嚇せよ。

⑤党は国民政府軍下級幹部、下士官、兵並びに大衆を獲得し、国民党を凌駕する党勢に達しなければならない。

らが直接日本軍と戦うことよりも、日本軍と蒋介石軍との間の本格戦争を引き起こすことこそが、眞のねらいだつたわけです。

これにより日本軍の力が削がれ、ソ連の安全確保という目的が達成できると同時に、日中両国の疲弊・共倒れをもたらすことによつて、共産党的勝利を実現しようという長期的な戦略です。コミニテルンの世界戦略とそれを推進した中国共産党的この最終目標は、その後一九四九年に実現したことは言つまでもありません。いずれにしても日中戦争を引き起こし、それを徹底的に拡大させる事に狂奔したのは中国共産党でした。

北支事変と通州事件

共産党的なねらい通りに衝突は拡大し、南京の蒋介石政権も軍を北上させる準備を進めました。前述のとおり日本は不拡大方針の変更を迫られ、七月二七日に三個師団の派兵を決定し、二八日に「九軍」に対して開戦通告をしました。少數兵力でしたが、満州の関東軍、朝鮮駐屯軍の一部の支援もあり、日本軍はたちまち平津地区（北京—天津地区）を制圧しました。

ところが少數日本軍が移動したすきを突いて中国軍保安隊による日本人居留民の大虐殺事件が起きました。

北京の東約十二キロに通州という町があり、ここには三八五名の日本人が居住していました。七月二九日、日本軍守備隊が近くの南苑（なんえん）の攻撃に向かつたため一一〇名足らずの兵力となつてしましました。

た。町には親日的な殷汝耕（いんじょこう）の自治政府の保安隊が駐屯していましたが、この状況を見て突如矛先を少數残存部隊と一般市民に向けて襲い掛かり、大殺戮（だいけつ）の蛮行を繰り広げたのです。

実は以前から保安隊の張慶余（ちようけいよ）第一総隊長、張研田（ちようげんでん）第二総隊長は国民党と通じていた事がその後判明しています。よく誤爆事件がこれを引き起こしたと書かれますが、その後処置は済んでおり、本当の理由は、前々からチャンスを狙っていた張慶余、張研田の裏切りでした。

多數の老幼婦女子を含む無辜（むく）の住民に対して略奪、暴行、凌辱、殺戮など殘虐（ざんぎやく）の限りを尽くし、殺害されたものは二二三名を数えました。

この恐るべき残虐行為は、喧伝されている「南京事件」という幻とは異なり、現実に起つたことなのです。（南京事件についてはあとで詳しく触れます。）日本の歴史教科書に、中国政府の戦時（デマ）宣伝である「南京事件」は載つていて、現実に起つた「通州事件」が載つていないという異常事態が長らく続いてきましたが、本年（平成二十七年）検定の中學歴史教科書で初めてこれを是正したまともな教科書が誕生しました。自由社の『新版 新しい歴史教科書』です。残念ながら、他の教科書は未だに異常事態が続いています。

通州大虐殺！

東京裁判で虐殺現場を目撃した証人の宣誓公供書からこの惨劇の一端を伝えます。

まず、当時、天津歩兵隊長および支那駐屯歩兵第二連隊長で、南苑戦闘に参加した後、三〇日午後

通州に急行して邦人救援にあたつた菅島高証人はおよそ次のように証言しました。

「旭軒（飲食店）では四〇から一七、八歳までの女七、八名が皆強姦され、裸体で陰部を露出したまま射殺されており、その中四、五名は陰部を銃剣で突き刺されていた。商館や役所に残された日本人男子の死体は殆どすべてが首に縄をつけて引き回した跡があり、血糊は壁に散布し、言語に絶するものだった。」

次に通州救援の第二連隊歩兵隊長代理を務めた桂鎮雄証人は次の通り供述しました。

「近水樓（旅館）入口で女将らしき人の死体を見た。足を入口に向け、顔だけ新聞紙がかけてあつた。本人は相当抵抗したらしく、上半身も下半身も暴露し、四つ五つ銃剣で突き刺した跡があつたと記憶する。陰部は刃物でえぐられたらしく、血痕が散乱していた。……女中部屋に女中らしき日本婦人の四つの死体があり、全部もがいて死んだようだつた。折り重なつて死んでいたが、一名だけは局部を露出し、上向きになつていた。帳場配膳室では男一人、女二人が横倒れ、あるいはうつ伏しあるいは上向いて死んでおり、戦った跡は明瞭で、男は目玉をくりぬかれ上半身は蜂の巣のようだつた。女二人は、いずれも背部から銃剣で突き刺されていた。その裏の日本人の家では親子二人が惨殺されていた。子供は手の指をそろえて切断されていた。南城門近くの日本人商店では、主人らしき死体が路上に放置してあつたが、胸部の骨が露出し、内臓が散乱していた。」

支那駐屯歩兵第二連隊小隊長として七月三〇日、連隊主力とともに救援に赴いた桜井文雄証人によれば、

「守備隊の東門を出ると、殆ど数間間隔に居留民男女の惨殺死体が横たわつており、一同悲憤の極み



に達した。“日本人はいないか”と連呼しながら各戸ごとに調査をしてゆくと、鼻に牛の如く針金を通された子供や、片腕を切られた老婆、腹部を銃剣で刺された妊婦等の死体がそこここの埃箱の中や壊の中から続々出てきた。ある飲食店では一家ごと首と両手を切断されて惨殺されていた。婦人という婦人は十四、五歳以上はことごとく強姦されており、見るに忍びなかつた。……東門近くの池には、首を縄で縛り、両手を合わせてそれに八番鉄線を貫き通し、一家六名数珠つなぎにして引き回された形跡歴然たる死体があつた。』

読んでいて気持ちが悪くなつてくると思いますので、このくらいにします。本当は中国人と結婚して通州に住んでいた女性が直接現場を目撃した手記がありましてこれを掲載したいのですが、長くなりますが、精神衛生上も良くないと思いますので割愛します。教育社発行・調寛雅著『天皇さまが泣いてござつた』という本にのつておりますので興味のある方はご覧ください。

これ南京虐殺のことではないか？

さて、この目を覆いたくなる惨状、鬼畜の凶行、どこかで読んだような気がする方がいるかと思います。そうです。南京虐殺の描写の中に出てくる表現です。アイリス・チャンの南京虐殺論にはこれでもかと、このたぐいの描写が出てきます。

しかし、後述しますように、南京虐殺なるものは幻であり、戦時プロパガンダにほかなりません。そもそも日本は歴史的にこのような虐殺「文化」は持つていませんでした。殺し合いはあっても、ここまで徹底した残虐行為を大々的に行つた例はないと言つていよいでしょう。ところが、中国の歴史をたどると、「この程度」のことは珍しくもなんともありませんでした。

北京大学出身の石平氏の著作『中国大虐殺史—中国人はなぜ人殺しが好きなのか』⁴¹ を読むと、古代・中世・近代さらには、共産党支配の現代においても、これをはるかに上回る虐殺事件が多発している事を知ることができます。興味深い事に、「南京大虐殺」は実際に起つていたのです。ただし、一九三七年ではなく、一八六四年、当時太平天国の首都となつていた南京に攻め入つた曾国藩率いる軍によつて引き起こされたものです。曾国藩の幕僚の一人趙烈文は曾国藩の死後『能静居士日記』の中で「子供たちも殺戮の対象となり、多くの兵卒たちが子供をまるで遊戯を楽しんでいるかのようにな殺しまくつた。婦女となると、四〇歳以下のものは兵卒たちの淫樂の道具となるが、四〇歳以上の者、あるいは顔が余りにも醜い者は殆ど、手当たり次第切り捨てられてしまつた」と書いています。百万人虐殺の「四川大屠殺」、「揚州屠城」、「嘉定屠城」等々名だたる大虐殺が目白押しです。石平氏の『中国大虐殺史』は中国のことを知るために一読すべき本です。

繰り返しますが、日本にはこのような虐殺事件は歴史上存在しません。日本人に全くなじみのない事を日本人の仕業であると中国人が云い募つてゐるのが「南京事件」です。自分たちがやつてゐるパターンをそのまま當てはめた虐殺物語を創作してゐるわけです。すなわち、日本軍告発のための捏造

41 「中国大虐殺史—なぜ中国人は人殺しが好きなのか」(石平著、ジグネス社、2007年) 英語版は A History of Massacres in China <http://www.sdh-fact.com/book-article/216>

42 『中国大虐殺史—なぜ中国人は人殺しが好きなのか』(石平) p. 182

された「南京事件」は、中国で昔から繰り返されてきた虐殺物語に、また近くは通州で彼らが行つた虐殺に、そつくりな話になつてしまつてゐるわけです。

日本国民激昂、暴支^{ぼくし}膺懲^{えいせい}の世論沸騰^{ぜろん}

通州大虐殺事件の報に日本国民は激昂しました。新聞各紙には「暴支^{ぼくし}膺懲^{えいせい}」の見出しがあふれました。中国の虐虐^{ぎやくぎやく}を許せないという世論が沸騰し、政府の断固たる処置を求める声が高まりました。しかししながら、日本では先に述べた万宝山事件の時に朝鮮で起つた反華僑暴動、ソウル、平壤、新義州の中華街を襲つて百九人を殺害するといった事態は起きました。横浜の中華街も、神戸の中華街も無事でした。このことは記憶に留めるべきことかと思います。

こうした、支那けしからんの世論が沸騰したため、その声に押されて日本は中国に戦争を仕掛けていつたと考へるかもしませんが、それは違います。

不擴大方針を堅持する政府は、こうした暴虐事件、こうした激昂する世論にもかかわらず、陛下のご示唆もあり、八月一日に画期的な和平案^{ハーフ}を作成し、五日には外務・陸海軍大臣の了解を得て中国側に提案することにしたのです。この和平案はそれまでの日中間の懸案事項、特に華北での既得権をほとんど放棄しようという思い切った譲歩案でした。交渉の担当者には、元上海総領事で當時在華紡績同業会理事長の船津辰一郎が指名されたので、船津和平工作と呼ばれています。

ところが、最初の会談が川越大使と高宋武亞州司長との間で行われた八月九日、あの大山中尉修殺事件が起つたのです。すでに述べたとおり、これは隠れ共産党员の張治中南京上海防衛隊司令が蒋介石に日本攻撃を迫る目的で行わせたものでした。(P. 35注29参照) 和平の動きに対する妨害です。まさにコミニテルン指令「1 あくまで局地解決を避け、日中全面衝突に導かなければならぬ。2 右目的貫徹のためあらゆる手段を利用すべく、局地解決や日本への譲歩によつて中国の解放を裏切る要人は抹殺してもよい。」の別の形での実践でした。狙い通り、和平交渉は消滅してしまつたのです。

中ソ不可侵条約秘密軍事協定

蒋介石は日本との戦争準備を進めていました。ファルケンハウゼン将軍を指導者とするドイツ軍事顧問団の指導で、五〇個師団の装備・訓練とも近代化された中央軍の建設を進めると同時に、上海郊

43

暴支^{ぼくし}膺懲^{えいせい}＝暴虐な支那を懲らしめる

44 停戰交渉案 1、塘沽停戰協定、梅津・何応欽協定、土肥原・秦德純協定その他華北に存する從來の軍事協定一切を解消する。2、特定範囲の非武装地帯を設ける。3、冀東・冀察兩政府を解消する。4、日本駐屯軍の兵力を事変前に戻す。國交調整案①支那は滿州國を承認或いは默認すること。②日支防共協定を締結すること。③日本機の自由飛行を廃止など。

外にゼークト・ライン（第四代顧問團團長ゼークトから取った呼び名）と称せられる二万個のトーチ、力群からなる堅牢な防御網を築いて対日戦に備えていました。しかし、本格戦争の開始に對しては、蒋介石は慎重でした。ファルケンハウゼンは先制攻撃を建言しましたが、こうした意見や張治中らの主戦論にはなかなか同調しませんでした。

しかし、反日世論の高まり、大山中尉殺害など既成事実の積み重なりもあり、ついに開戦を決意することになります。蒋介石がいつ決断をしたのかには、諸説があつて、決定的な説はないようです。アメリカの中華民国近代史研究の第一人者であるイリノイ大的イーストマン教授は、八月七日軍幹部を集めた會議で決定したと推定しています。「蒋介石の生涯における最大にして後に最も議論を呼んだ大きなギャンブルに打つて出た」⁴⁵ のであるといつています。

蒋介石が大ギャンブルに打つて出た大きなよりどころは八月二一日に締結された「中ソ不可侵條約」に付属する「秘密協定」⁴⁶ ではないかと私は推測しております。これによると次の支援が、年内にソ連からなされることになつていきました。

航空機三六〇機、戦車二〇〇両、トラック一五〇〇台、ライフル十五万丁、砲弾十二万個、銃弾六千万発を年内に供給する。さらに各部門の技術者を派遣する。

この条約の交渉は早くから始まつており、秘密条項については八月の初め、もしくはその前には決まつていたと推定されます。二二〇万の大軍を擁してはいても自力で航空機、戦車等を作る能力のない中国にとって、ソ連からの大量の武器補給の約束は、まことに心強いものであつたことでしょう。初戦は別として、少しでも戦いが長引けば、こうした補給が確保できるかどうかが戦争遂行には絶対的に必要となるからです。これなしでは、蒋介石は開戦を決意できなかつたであろうと推測する理由です。

言い換えるれば、蒋介石はソ連に戦争をさせられたようなものかもしません。コミニンテルン指令にみると、これは全くソ連の戦略の狙い通りの成り行きでした。日中戦争の前半はもっぱらソ連の軍事支援に頼り、後半は米英の軍事援助で戦争を続けたというのが中國軍の実態です。戦いが長期化し泥沼の様相を呈したのは、単に中國大陸が広大なためではなく、これら大国の大量の軍事援助介入のためであつたということです。いわんや日本が侵略的であつたためではありません。

中国の全面攻撃、海軍陸戦隊の奮闘と陸軍二個師団の派遣

一九三七年八月十三日、租界を包囲していた中国精銳部隊三万は、四千一百の海軍陸戦隊に対して

45 イーストマン『中日戦争期間の国民党中国』（鈴木明著『新「南京大虐殺」のまぼろし』p.155より。）

46 「The Low Down, January 1939 issue (New York) p.18。この秘密協定についてばかり早く知られていたようだ。他の文献にもじつも出てくる。

47 『盧溝橋事件の研究』（秦郁彦）（東京大学出版会、1996年）参照。

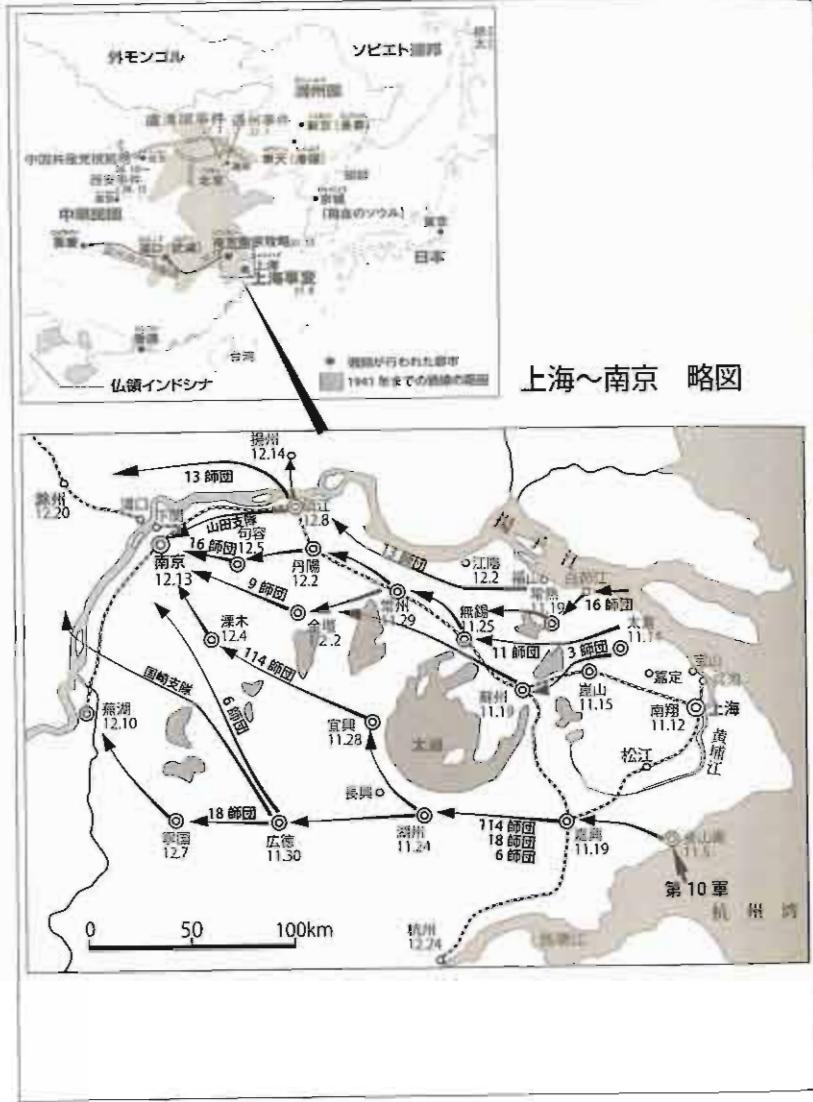
攻撃を開始しました。北支の戦いが上海に飛び火したという言い方が良くされますが、これはきわめて実態と乖離した言い方です。北支で日本軍は上海から一千キロ離れた保定の線から南には進んではいません。したがって、上海に何ら脅威を与えるものではありませんでした。

上海の戦いは、もっぱら中国、すなわち蒋介石の意志によつて、一方的に始められたものです。ニューヨーク・タイムズの報じている通りです。十五日、蒋介石は全国総動員令を発動し、大本營を設置して陸海空三軍の総司令に就任、全面戦争を仕掛けてきました。

三万居留民を四千二百の陸戦隊で守ることは不可能なので、日本は十三日陸軍二個師団の派遣を決定し、十五日松井石根大将の下、上海派遣軍編成が下令されました。しかし、動員を行い上海に輸送し上陸させるには少なくとも十日近くかかります。その時まで、陸戦隊は十倍近い中国精銳軍の攻撃を持ちこたえなければならないのです。もし、破れて中国軍の租界への侵入を許せば、どのような事が起ころのか。第二の通州事件です。何千或いは万の単位の市民大虐殺が起こった可能性が大だつたのです。

陸軍一個師団が上海の呉淞によつやく上陸したのは二三日でした。それまでの十日近く、陸戦隊は寡兵よく守りきつたのでした。驚異的な戦闘でした。

かくして上海大虐殺は防ぐことができたのです。蒋介石は「初戦の一週間、全力で上海の敵を消滅することができなかつた」と悔やんだそうです。当然消滅させられると踏んでいたわけです。



中国機による誤爆で多数の中国人、外国人が上海で殺傷された

十四日には日本艦艇を狙った攻撃に出た中国機が反撃を受け逃走、フランス租界、國際共同租界のパレス・ホテルとキャセイホテル前の路上に爆弾投下をし、七二九人即死、八六一人負傷という損害を民間人に与えました。さらに、婦女子の避難所となつていていた大世界娯楽センターにも爆弾を落とし、一〇一二名死亡、一〇〇七名負傷という大惨事を引き起こしました。大部分は中国人でしたが、多くの外国人も混じつていて、ライシャワーの兄もこの時に死亡しました。

国民党は例によつて、これを日本軍機による爆撃と宣伝しましたが、さすがに多数の外国人記者などいる上海で、その目の前で起きた事件なので、こんなウソが通じるはずもなく、結局遺憾の意を表明しました。

さて、上陸した陸軍部隊も二万を超えるトーチカ群と防御陣地に拠る二〇万近い中国軍と死闘を繰り広げることになります。中国軍の主力はドイツ式訓練をうけ新式装備をもつており、中でも優秀なチエコ銃と呼ばれた軽機関銃には日本軍は大いに悩まされました。九月九日、三個師団十一个旅団の増派によりようやく前進をつづけ、十月二六日要衝大場鎮を攻略して、上海はほぼ日本軍の制圧になりました。

しかし、大損害を被つての戦闘で、最終的には死傷者四万一千余（戦死一万七六、戦傷三万一千八六六）と日露戦争における旅順戦以来の大損害となりました。中国軍の死傷者は、約四〇万と見られています。十一月五日、三個師団からなる第十軍が上海南方六〇キロの杭州湾に奇襲上陸して、中国軍の背後を断つ作戦に出ました。これで中国軍は一気に崩壊し、南京方面に向けて潰走したのでした。結局日本軍は合計約二十五万を投じて、約六〇万の中国軍を潰走させたことになります。

南京城攻略命令

日本政府・軍の不拡大方針により、蘇州—嘉興の線が制令線に設定されていましたが、これを守つていると混乱し、敗走している大量の中国軍を大部分取り逃がしてしまう恐れがあります。また、蒋介石はドイツ大使トラウトマンの仲介による和平提案を受け入れず、抗戦を続けているので、戦争終結のためには策源地の南京占領が必要であるという意見が強みました。十一月二八日、参謀本部は南京攻略の決定を下します。

十二月一日、松井石根中支那方面軍司令官（上海派遣軍と第十軍を合わせて中支那方面軍が編成されていた）に南京城攻略命令が下令されました。上海から南京の間には、外衛線、内衛線の防御陣地が構築されていましたが、日本軍は次々それを突破して、敗走する中国軍を追撃していくました。十二月九日に南京包囲を完了し、降伏勧告文を南京防衛軍司令官宛に飛行機から投下をしました。

48 1937年11月から1938年1月16日までの期間に駐華ドイツ大使の仲介で行われた、日本と中華民国国民政府間の和平交渉である。

この日本軍の最後通牒と時を同じくして、南京を戦禍から救おうという試みが南京城内でなされました。十二月九日、蒋介石に対しても休戦協定案が南京安全地帯国際委員会から持ちかけられました。休戦協定案は、国際委員会が支那軍に南京からの平和的撤退を要請し、日本軍の無血入城を図るというものでした。しかしこれは、蒋介石に拒否されました。日本軍の最後通牒の期限は、十日の正午でしたが、中国側からの回答は期限を過ぎても来ませんでした。午後一時日本軍は南京城に対する全面攻撃を開始しました。

激戦が続きましたが、外郭防衛陣地を失った南京城はいかに堅固であつても近代兵器による攻撃には耐え切れませんでした。形勢絶望と見て唐生智司令官は、十二月二〇時、部下を見捨てて逃亡しました。そして十三日、南京は陥落しましたが、司令官の逃亡で中国軍は混乱の中を城外に敗走する結果となりました。敗走の過程で中国軍督戦隊による中国兵の殺害なども多発しました。逃げ切れない兵士が、軍服を脱いで安全地帯に隠れるという戦時国際法違反をおかし、後に摘発されて処刑されるケースがかなり生じました。しかし、南京城内で戦闘そのものは殆ど起ららず、安全地帯以外には人を見ずというのが日本軍入城時の実情でした。城外では脱出した部隊と日本軍の間で激しい戦闘がいくつも起きましたが、城内はほぼ平穡となりました。

南京大虐殺がどうして起こるというのか？

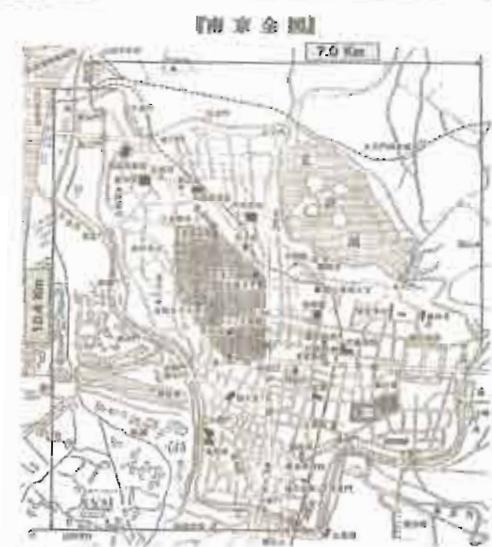
また日本軍は、全軍が入城したのではなく、各部隊の選抜された一部部隊が入城しました。たとえば熊本第六師団は二個大隊を選抜、二〇連隊は一個中隊を選抜といった具合で、最初に入城したのは、一万以下であつたと推定されます。城内での混乱はほとんどありませんでした。そのことは同時に入城した一五〇名近くの日本の記者・カメラマンが伝えている通りです。

それよりも入城した部隊の兵士がいぶかつたのは、城内が森閑としていて人づ子一人見つからないといった状態であつたことでした。これは兵士の日記などに書かれていることです。そもそもそのはず、南京市民はほぼ全員、国際委員会が管理する「安全区」に集まっています。その数二〇万でした。安全区以外の所には市民はいなかつたのです。唐生智司令官が十一月八日に、特別許可を受けたもの以外市民は安全区に集合せよ、との指令を布告していましたので、当然ここ以外に人はいなかつたわけです。さて、一五〇人の記者・カメラマンは城内を精力的に取材し、記事を送つてきてます。東京の中央区の半分くらいしか面積のない安全区で虐殺などが起これば、記者の目に止まらないはずはあります。しかし、そんな記事は一つもなく、又戦後になつて実は私は見たという記者も居りません。典型的な記事は、朝日新聞の写真シリーズでしょう。第一回めは十二月十七日河村特派員撮影の「平和甦る南京」です。六五頁の写真をご覧下さい。以降「きのうの敵に温情（南京城内親善風景）」、「南京は微笑む（城内点描）」、「手を握り合つて越年（日に深む日支親善）」と連載されていきますが、こ

49 南京に非戦闘区域を作つて市民の安全を確保することを目的として、南京に残つたアメリカ人を中心とする欧米人によって11月29日に発足した委員会。委員長はドイツ人のラーベ、委員はアメリカ人7名、イギリス人4名、ドイツ人3名、デンマーク人1名の計15名であった。

南京とは

- ・全長34キロに及ぶ城壁で囲まれている
- ・城門は13か所、ここを通らないと城内には入れない
- ・面積は40平方キロ(世田谷区の70%)
- ・安全区がほぼ市の中心部におかれていった



それが当時の南京の実情であつたことは間違いないことでしょう。厳重な報道統制など行われていたわけではなく、軍事作戦が察知されかねないという理由で二点が禁止になつただけでした。

こんなところでどうやって大虐殺が起こせるのか、また起きたのか、常識で考えればわかることがないでしようか。

南京虐殺は当時中国国民党政府も主張していなかつた

安全区国際委員会はその活動記録を英文で残しています。一九三九年に国民党の外郭機関が監修し、Documents of the Nanking Safety Zone というタイトルで、上海の Kelly & Walsh 社が出版しています。

国際委員会はアメリカ人宣教師が中心となつていて、反日的な色彩が濃かつたのですが、そこに記されている次の事は極めて重要です。

- 1 南京の人口は、陥落時二〇万、その後十二月中はずつと二〇万だったが、陥落一か月後の一月十四日には、二五万と記録されています。大虐殺など起こりようがない絶対的なベースデータです。これが当時の一次資料です。
- 2 住民の苦情を書きとめたりストに、殺人が二六件あげられています。しかし、目撃があつたのは一件のみ。それについては、合法的な殺人とわざわざ注が付いています。安全区はニューヨークのセントラルパークくらいの面積で、そこに二〇万人が集まつていました。虐殺などあれば誰か

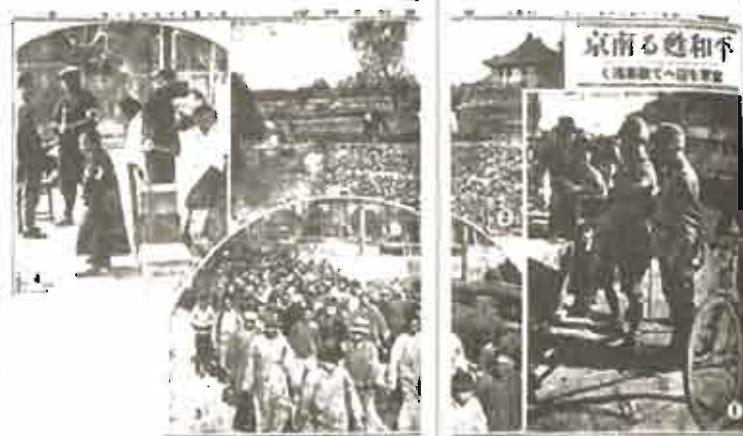
の目につかないことはあり得ないでしょう。しかし虐殺目撃はゼロなのです。

いわゆる大虐殺事件がいかに捏造のものであるか、この二点だけで十分説明されています。もしどうしても、という人のために、付け加えますと、台北の国民党党史館で東中野修道教授が発見した「国民党宣伝部国際宣伝処工作概要一九三八年～一九四一年四月」⁵⁰という「極機密」印のついた資料があります。これは国民党の内部向けの資料なので、宣伝色は薄いはずです。ここに南京戦を挟む約十一カ月の間に、国際宣伝処は南京から避難した漢口において三〇〇回の記者会見を外国人記者をして行つたことが書かれています。ところが日本軍非難を目的としたこの記者会見でただの一度も南京で市民虐殺があつたとか、捕虜の不法殺害を行つたとか言つていないので。もし本当に大虐殺があつても何も言わなかつたなどという事がありうるでしょうか。まともな常識で考えれば、そんなことがあるはずはないということになるでしょう。

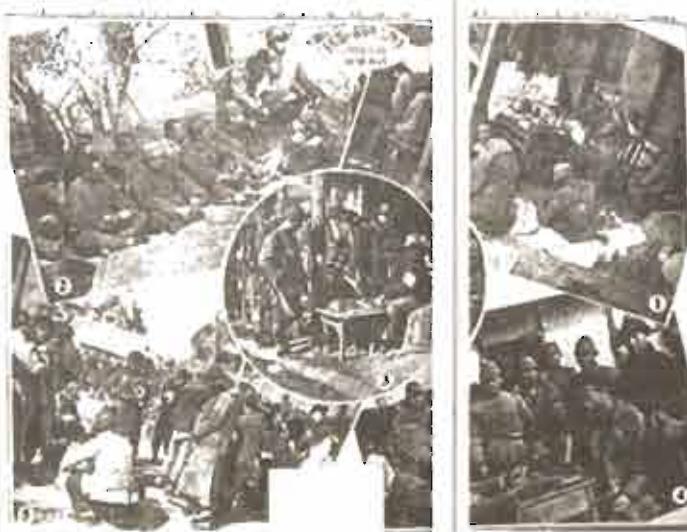
多くの人が誤解しているようですが、「南京虐殺は南京が陥落した後で、蒋介石政府がそれを糾弾していた」とされがちですが、実は違います。確かに裏の謀略宣伝、特に海外向けでは自らが表に出ないで、外国人を使って虐殺宣伝をしていました。しかし、三〇〇回の記者会見で一度も言わなかつたのは、うつかり自らこんなことを言うと、新聞記者たちが南京に来て調べます。日本は米英ほか諸外国と戦争をしていたわけではないので、南京の治安が収まれば各国の記者が当然やつてきます。そ

50 『南京事件—国民党極秘文書から読み解く』(東中野修道著、草思社、2006年)を参照のこと。

「平和見る南京」
東京朝日新聞(昭和12年12月20日号)
12月17日河村特派員撮影



「昨日の敵に温情」
東京朝日新聞(12月22日号)
河村特派員撮影



うなるとウソがバレてしまい、国民党の信頼性が失墜するので、そんな馬鹿なことは言わなかつたということです。

「日本の中國侵略に加担しないアメリカ委員会」というY.M.C.A.が主体になつて組織した反日団体が南京事件の半年後ほどに出した『日本の戦争犯罪に加担するアメリカ』と題するブックレットがあります。一九三八年に六万部も印刷されてマスコミ、議会、学会その他に配布されました。この中には、日本はこんなひどい侵略をやつている、ということがこれでもかとばかり書かれています。その中で南京事件より半年も後の廣東爆撃で何百人も死者が出たと大々的に書かれているのですが、南京などまつたく出できません。南京虐殺などなかつたというもうひとつの有力な証拠です。

要するに、戦後、日本が米軍に軍事占領されまともに抵抗できず、反論できないときになつて、勝者が勝手にでつち上げて、大宣伝したウソ話が南京大虐殺だということです。

胡錦濤主席への公開質問状

なお、南京事件についての研究は、近年大きく進展し、これが国民党の戦時謀略宣伝であることは、ほぼ完全に立証されています。最新の研究成果をまとめた冊子が「南京の眞実 国民運動」から刊行されています。これは英文にも訳されています⁵¹。

こんなウソを未だに、あつたという前提でああだこうだ言つているのは、愚かな限りであると思われるを得ません。そんな馬鹿騒ぎに止めを刺すのが、「南京事件の眞実を検証する会」(会長・加瀬英明、事務局長・藤岡信勝)が胡錦濤主席来日の折に提出した公開質問状です。次頁に見る通りです。五つの重要なポイントに絞つた質問です。

- 1 毛沢東が生涯一度も南京虐殺など言つていない、ということは重要です。何しろちょっとした事件ではなく、世紀の大虐殺なんですから。ユアン・チアンは『マオ』でこの事で毛沢東を批判していますが、批判さるべきなのはウソを信じ込んでいるユアン・チアンの方です。
- 2 例の三〇〇回の記者会見でただの一度も南京虐殺を言わなかつたこと。
- 3 國際委員会編の Documents of the Nanking Safety Zone で人口が十二月中二〇万で、一月には二十五万に増えていると記録されています。
- 4 Documents of the Nanking Safety Zone で、殺人が一六件書かれているが、自殺のあつたものは一件のみ。それも合法とわざわざ注が付いている。(誰何され、逃げ出して射殺されたケース。)
- 5 虐殺の証拠とされる何百点を数える写真は、ただの一つも、南京虐殺を証拠立てるものではないことが証明されていること。

51 「南京戰はあつたが「南京虐殺」はなかつた」(匪底の眞実国民運動講演) There was a Battle of Nanking but there was no „Nanking Massacre“ (Society for the Dissemination of Historical Fact)

〈資料〉胡錦濤国家主席閣下への公開質問状

このたび中華人民共和国国家主席胡錦濤閣下のご訪日に当たって、日中両国の友好を願う者として心より歓迎申し上げます。

さて、われわれは1937年12月に行なわれた日中南京戦に伴って起こったとされる所謂南京事件を検証すべく、研究して参りましたものです。貴国この事件に対する見解とその取り扱いにつき、深刻な憂慮を感じております。昨年南京屠殺記念館が大規模に拡張改装されましたが、一方で友好を唱えながらこのような非友好的なことを平然と行なう貴国に対して強い不信の念を感じざるを得ません。そもそも南京で大虐殺があったという論拠は最近の研究によって根本的に否定されつつあります。以下重要な五つのポイントについて閣下のご見解を伺いたく、謹んでご質問申し上げます。

一、故毛沢東党主席は生涯にただの一度も、「南京虐殺」ということに言及されませんでした。毛先生が南京戦に触れているのは、南京戦の半年後に延安で講義され、そして『持久戦論』としてまとめられた本の中で「日本軍は、包囲は多いが殲滅がない」という批判のみです。30万市民虐殺などといふいわば世紀のホロコーストとも言うべき事件が本当に起こったとすれば、毛先生が一言もこれに触れないというのは、極めて不自然で不可解なことと思います。閣下はこの事実について、どのようにお考えになられますか？

二、南京戦直前の1937年11月に、国共合作下の国民党はノ

ノ中央宣伝部に国際宣伝処を設置しました。国際宣伝処の極秘文書『中央宣伝部国際宣伝処工作概要』によりますと、南京戦を挟む1937年12月1日から38年10月24日までの間に、国際宣伝処は漢口において300回の記者会見を行い、参加した外国人記者・外国公館職員は平均35名と記録されています。しかし、この300回の記者会見において、ただの一度として「南京で市民虐殺があった」「捕虜の不法殺害があった」と述べていないという事実について閣下はどのようにお考えになられますか。もし本当に大虐殺が行なわれたとしたら、極めて不自然で不可解なことではないでしょうか？

三、南京安全区に集中した南京市民の面倒を見た国際委員会の活動記録が『Documents of the Nanking Safety Zone』として、国民政府国際問題研究所の監修により、1939年に上海の英國系出版社から刊行されています。それによりますと、南京の人口は日本軍占領直前20万人、その後ずっと20万人、占領1カ月後の1月には25万人と記録されています。この記録からすると30万虐殺など、到底ありえないとしか考えられませんが、閣下はいかがお考えでしょうか？

四、さらに『Documents of the Nanking Safety Zone』には、日本軍の非行として訴えられたものが詳細に列記されておりますが、殺人はあわせて26件、しかも目撃されたものは1件のみです。その1件は合法殺害と注記されています。この記録と30万虐殺という貴国の主張とは、到底両立し得ないと考えますが、閣下はいかが思われますか？

五、南京虐殺の「証拠」であるとする写真が南京の屠殺記念館を始め、多くの展示館、書籍などに掲載されています。(P.70へ)

しかし、その後の科学的な研究（『南京事件の「証拠写真」を検証する』（東中野他・草思社）など）によって、ただの1点も南京虐殺を証明する写真は存在しないことが明らかとなっております。もし、虐殺を証明する写真が存在しているのでしたら、是非ご提示いただきたいと思います。そのうえで検証させていただきたいと思います。

以上述べました5つの点は南京で大虐殺があったなどということを根本的に否定しているものとわれわれは考えざるを得ません。上記5つの点につきまして、閣下のご見解を承ることができれば幸いです。この問題は多くの日中國民の関心事と考えますので、公開質問状として提出させていただきます。子孫までの日中友好を願うものとして、閣下のご高配を、衷心から期待しております。

平成20年5月5日

南京事件の真実を検証する会委員一同

（会長）加瀬英明 （事務局長）藤岡信勝

（監事）富沢繁信 茂木弘道

（委員）阿羅健一 上杉千年 小林太巖 杉原誠四郎

すぎやまこういち 高池勝彦 高山正之

西村幸祐 花岡信昭 東中野修道 溝口郁夫

宮崎正弘

これは記者会見、ネットを通じて世界に発信されています。（田・中・英三）カ国語版が「史実を世界に発信する会」のサイトに掲載されています。http://www.sdh-fact.com/CJ02_3/17_S1.pdf）。当然のことながら、胡錦濤主席は未だこれに答えていません。答えてほざがないからです。南京問題は本質的に言って、これにて一件落着なのです。

南京占領後の和平条件と「蔣介石政権対手とせよ」 嘘

南京占領後の一月一二日、日本政府はトウヤトマン駐支大使仲介による和平の条件をあらためて決めました。次の四点を基礎条件とするものです。

- 1 支那は容共・抗日満政策を放棄し、日満両国の防共政策に協力すべし。
- 2 所要地域に非武装地帯を設け、特殊機構を設定する。
- 3 日満支三國間に密接な経済協定を締結する。
- 4 支那は日本に賠償を行うこと。

南京占領以前の和平条件には、四項の賠償は入っていないのですが、国民の要望を考慮して加えたります。しかし、それでも決して過酷な和平条件とはとても言えないものです。勿論一方の領土要求、特殊な利権要求をしているわけではなく、経済協力関係を結ぼうと言っているだけです。もうひとつ共同防共を書いていますが、そもそも蔣介石は反共であつたのだから、これも過酷というこ

とにはなりません。

蒋介石はソ連、共産党との関係、さらに米英との関係を顧慮して決断がつかなかつたのでしょうか。回答期限の一月十二日になつても、拒絶はしませんでしたが引き伸ばし的な対応をするのに対し、近衛首相・広田外相など日本政府首脳は、中国側に誠意なしと断じ、十六日、「蒋介石政権を対手とせず」声明を発して交渉を打ち切つてしましました。

陸軍参謀本部はこれに大反対をし、あくまで蒋介石政権と交渉を続けるべきであると主張しました。もしこの主張が通つて交渉を継続していたら、少なくとも中国と全面決裂には至らず、何らかの妥協に至つたのではないでしょうか？ そうすると、中国との泥沼の戦いということは起こらなかつたということになります。

近衛側近であつたコミニンテルン工作員尾崎秀実⁵²の影響もあつたでしょうが、支那はけしからんという世論に迎合したポピュリズムがむしろ近衛のこの決断をもたらしたのではないかと私は考えています。

よく軍部が暴走して戦争になつたと言われますが、しかし実際を見てみると、むしろ軍の方が慎重で、世論に偏られた政府のほうが戦争に走るというケースは多々あるように思います。盧溝橋事件後七月十一日夜現地停戦協定が結ばれたにもかかわらず、その日に近衛政府が強硬声明を出し、内地三個師団派兵を宣言したのも似たようなケースです。

それはともあれ、この結果、長期に亘る蒋介石政権との戦争に引き込まれることになつたわけですが、これを日本の侵略戦争と呼ぶのは全く不当でしょう。

まず、盧溝橋事件は共産党が起こしたものであり、それを「あくまで局地解決を避け、日中全面衝突に導かなければならぬ」という方針に基づいて、拡大させたのも共産党です。そして、反日ムードの高まりの中で、日本の船津和平提案を拒否して上海において全面戦争を仕掛けてきたのは、蒋介石政権です。

このように日中の戦争は、ことごとく中国側が引き起こしたものでした。その後も日本は和平を提案しましたが、すべて拒否されてしまつたわけです。その責任は主として中国側にあります。その結果として戦闘が続いたのであって、それを侵略と呼ぶのはどう見ても不當です。中國領土内であつても、國際法によれば、不法攻撃をしかけた中国側が侵略者だからです。

52 朝日新聞社記者。近衛文麿政権のブレーンとして、特に中國問題の第一人者として支那事変から大東亜戦争開戦直前まで政治の最上層部・中枢と接觸し国政に影響を与えた。開戦直前、ソ連のスパイ、リヒャルト・ゾルゲの諜報組織の首謀者であることが発覚し、逮捕され、裁判を経て処刑された。手記の中で尾崎は「私は第一次世界大戦は必ずや世界変革に到達するものと信ずる」とのべ、日本の南方進出をそれを促進させるものと著えていた。